



port-of-nagoya



それは皆で歌う「早春賦」から始まり
ました。春は名のみ風の寒さや・・・・
♪ 懐かしいメロディーです。

毎月第2土曜のさわやか土曜塾です（辻
堂図書館会議室にて）今回で163回になり
ました。毎回20名弱の小さなサークルで
講師はかつて教師であった先生にもう15
年もお世話になっています。

今回のテーマは「他人の欠点 我これを
補充す」モラロジー最高道徳の格言からで
す。最初聞いた昔はなんのことかわかりま
せんでした。他人の欠点を補って生き
る・・・・何のことだろう？そんなこと
していたら世の中生きられない、甘すぎ
る。

よくよく聞いていると人の欠点や短所
を指摘し暴露するという事は、人間関係
を悪化させる、それを直ちに指摘し非難す
るのではなくその不足を補っていこうと
する思いやりの心が大切だ、それが自分

さわやか土曜塾で学んでいます

の品性を向上させ人間関係を円滑に導
くというのです。職場でも家庭でもご近
所でも、そうだなあ、そうだなあ・・・・
と合点が行くのです。ちょっとした心使
いで職場の空気かわるのです。

後半に移り健康情報です。今回は認知
症の予防、運動、食生活、社会参加など
などです。生活習慣に気づくこと山もり
です。講師の「予防は治療に優る」「努
力はあなたを裏切らない」が講義をと
おして伝わってきます。

講師の持論「正しいことを知る者のみ
正しいことが行える」・・・・

本当にかげがえないことを教わって
いると思うのです。教わったことを実生
活に生かす、を今後も心してまいりま
す。

（どなたでも参加歓迎
資料代500円です。）



とらい&グロウでは、日本の環境変化（人口構造的な問題、国際的な問題、人口知能等実用化等...）による大きな時代の転換期である今、それぞれの企業または団体がその運営方針をどのように考えていくべきかについて、皆様とともにそのヒントが得られる機会を持ちたいと考えております。その一つとして、今月より4回に分けて有限会社関経営の関健太郎氏にお話しを頂くことになりました。

景気後退期の予兆の前に経営者がなすべきこと(1)

有限会社関経営 関 健太郎

私は今年に入って、ある2冊の本を読みました。一冊は『団塊の世代』（講談社 1976年出版）、そしてもう一冊は『現代を見る歴史』（プレジデント社 1987年出版）という本です。どちらも、著者は先日お亡くなりになった元経産官僚で経済評論家、作家、経済企画庁長官として活躍した堺屋太一氏です。

著者のもつ膨大な歴史の知識と歴史観、そして、膨大な統計資料を当時最新の分析技術によって、高度経済成長後の日本が直面するであろう社会問題が正確に予測され、小説の中に組み込まれていることに、何度も驚嘆しながら読み終えることができました。

特に『団塊の世代』は、私が生まれた1976年に執筆されたもので、団塊の世代の人々が1980年代から1990年代中盤にかけて直面する社会の問題を主人公の人生に落とし込んで書かれた内容は、今になって振り返れば、実際に社会の中で起こった事象ばかりで、圧巻といえるものです。「少子化問題」「社会保障による財政逼迫問題」など、著者は43年前に高い可能性で起こりうる事実として小説の中に組み込んでいるのです。読後感として残ったのは「43年間、この国は一体何をしていたのか・・・予測はできたのに何も打ち手を講じてこなかったんだ」という虚しさでした。

翻って、現代の私たちを取り巻く国内外の環境といえば、新聞には「米中貿易摩擦」「AI」「自動運転」「●●社●●%減益」「人材不足」「外国人労働者受入れ・移民問題」といった文字が毎日のように報じられています。しかし、メディアから流れてくる情報は、漠としており、私たちが打てる手というのは数少ないのが現実です。確かなことは、誰もが予測しえない大きな変化が極めて短期間のうちに次々と起こるということです。

昨年の3、4月頃の新聞などを読み返すと一目瞭然ですが、米中を先頭にEU、新興国経済は軒並み好景気の記事が連日のように報じられていました。しかし、昨年後半からは雲行きが怪しくなり、現在に至っています。まさに急転直下という感は否めません。

そこで、皆さん経営者の方々は変化の激しいこの時期に、企業経営の何に注意を払い、何を優先して不測の変化に備えるべきなのかを今月から数回にわたり、考えていきたいと思えます。今回はその総論について触れていきましょう。

まず、大前提となるのが、経営者、自社がコントロール可能なことと、そうでないことを明確に区別するということです。その上で、コントロール可能な事象に対して、打ち手を講じること

が基本姿勢になってきます。逆に私共のお客様の中にも、決まった方針を行動に落とし込めない経営者、幹部にお話を聞くと、自分・自社でコントロールできない部分でなんとかしようと思んでいるケースが多く、意識しないと犯しやすいミスの一つ言えるでしょう。

さて、その大前提の上で、「**一利を興すは一害を除くに如かず 一事を生かすは一事を省くに如かず**」を個別具体的に実践していくことが肝になってきます。これは、世界史上最大のモンゴル帝国を築いたチンギス・ハーンの前政治顧問であった耶律楚材(やりつそざい)という人物の言葉です。一つ利益を生むことを始めることは、一つ害をなすものを取り除くことに及ばないという意味です。

今後景気後退の可能性が高くなっている今こそ、この言葉の重要性が増しているのです。

「一害を除く、一時を省く」ことの対象は、内部の問題、特に「財務のスリム化」と「人材の強化」がメインになってきます。例えば、収益性の改善を図るとき、売上を増やすのか、支出を抑えるのかという決断を迫られたとします。これまで多くの企業の取り組みを見てきた限りでは、冗費を抑えることや利益を生まない事業、業務、商品・サービスを廃止・見直すということに取り組む方が効果的です。まさに撤退戦であり、次の勝ちにつなげていくための企業再構築ということになります。リーダーとして一番難しい仕事でもあります。

ただ、冗費を抑える、不採算のものを廃止する際、一見無駄に見えても長期的に重要なものまでやめてしまえば、企業の未来はありません。皆さんの会社にとって、何が「一利」で何が「一害」かを切り分けていくことは会計の知見も欠かせません。問題を整理するためにも、会計・税務の専門家にも何が真の「一害」なのかといったアドバイスをどん欲に求めていくことも必要とようになってくるでしょう。

また、「何に対して一害を除く、一事を省くのか」といった決断は経営者の皆さんにしかできないことです。しかし、それを具体的な行動として実践に移していくのは幹部をはじめ従業員といった「ヒト」の力でもあります。経営者ご自身の研鑽は当然ですが、同時に、経営トップと社員との間で連結ピンの役割を果たす「右腕となる経営幹部の育成」は強靱な企業体質をつくるうえでの肝と言えるでしょう。

次回以降「一害を除く、一事を省く」という決断プロセスに必要な基本的なフレームワークや経営者自身、そして経営幹部の人材強化プロセスの進め方などについての各論を具体的に考えていきたいと思えます。

(次回は3月号に掲載を予定しています)



さわやか土曜塾3月の格言「迅速 确实 典雅 安全」

日時：2019年3月9日(土) 10:00~11:30 場所：辻堂市民図書館 2階多目的室 (藤沢市辻堂 2-15-8)
会費：500円 詳細は、志村賢一・智江まで



こんにちは。毎日寒い日が続きますね。体調等崩していませんか？防災士の志村賢一です。1月は九州地方での大きな地震や火山活動の活発化等、南海トラフに近いだけに気になります。

今回は「大地震の時間割」についてのお話です。この時間割は、地震発生から私たちが何すべきかを示したものです。

地震発生～2分：机の下にもぐるなどして、落下物や転倒する家具から身を守って下さい。

2分～5分：揺れがおさまったら火の始末と出口の確保をします。消せる出火は消火しましょう。

5分～10分：家族の安否確認と家屋の被害状況を確認し、津波に備えて下さい。

10分～半日：隣近所の安否確認です。声掛けとけが人の救護、火災消火、避難所移動します。

半日～3日：ライフラインや食料流通が途絶えます。みんなで助け合って自力でしのぎましょう。

3日以降：早ければ、この時期から外から支援が入り復興活動が始まります。

この様に、至る所で大きな被害が発生すると3日間位は自分たちだけで生きて行かなければなりません。その為にも普段から御近所さんとのコミュニケーションは大切にしましょう。

それでは、また次回に！インフルエンザにはくれぐれも気を付けて下さい。

*** **



「朗報」 最近嬉しかったこと

「今度結婚することになりました」10数年前に奥さんに先立たれたある飲食店店主です。満面笑みでの言葉です。

聞いている私もしあわせを感じます。「どうぞおしあわせに……」

店主は70代半ば 明るい終活、あらためて感動しました。

*** **

*** **

日本一の名古屋港

先日名古屋港に行ってきました。名古屋港は日本の五大港（名古屋・東京・横浜・大阪・神戸）の中で最も大きな面積の港で取扱貨物量・外国貿易の黒字額・自動車の輸出台数でも日本一だそうです。

米中貿易戦争という話題を昨年からよく聴きますが、米中が互いに課している関税のために、米中の二国間の貿易は縮小し、その他の国の貿易がとって代わると予想されています。

国連貿易開発会議によると、輸出高が、国際競争力を高めている欧州連合（EU）で700億ドル増え、メキシコ・日本・カナダも200億ドル増える見込みだそうです。「漁夫の利」とはこういう事をいうものだなあと思いました。



（表紙写真撮影：志村智江）

発行・編集 宇久田進治税理士事務所/株経営センターグロウ

〒251-0042 藤沢市辻堂新町1-1-2 クロスポイント湘南 6F

TEL 0466 (36) 0627

FAX 0466 (33) 4892

URL : <http://www.ukuta.net/>

** 編集部では皆様に喜んでいただける紙面にしたいと思っております **

お読みになったご感想、お読みになりたい記事等のご意見をお聞かせくだされば幸いです。

(e-mail : k-shimura@ukuta.net 又は上記 FAX で)